



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月8日

上場会社名 株式会社テクノフレックス 上場取引所 東
コード番号 3449 URL <https://www.technoflex.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 前島 岳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長 (氏名) 川上 展生 TEL 03-5822-3211
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	15,594	△4.4	1,083	△49.5	1,033	△55.5	645	△68.0
2022年12月期第3四半期	16,306	16.3	2,143	9.2	2,324	13.8	2,020	64.6

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 1,180百万円 (△57.5%) 2022年12月期第3四半期 2,776百万円 (71.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	35.26	35.18
2022年12月期第3四半期	110.75	110.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	32,276	22,319	69.1
2022年12月期	33,052	22,590	67.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 22,319百万円 2022年12月期 22,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	21.00	—	33.00	54.00
2023年12月期	—	27.00	—		
2023年12月期（予想）				27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	1.5	2,000	△27.3	2,000	△34.7	1,350	△44.1	73.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	21,360,000株	2022年12月期	21,360,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	3,041,136株	2022年12月期	3,047,536株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	18,315,728株	2022年12月期3Q	18,247,752株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、物価上昇による世界的な金融引締めや円安が続く中、中国経済を含む海外景気の下振れリスクや金融資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、半導体関連市場における在庫調整長期化の影響で、前年度好調であった真空機器の売上が大幅に減少したことに加え、原価上昇分の顧客への価格転嫁に予想以上の時間を要していること等により、当第3四半期連結累計期間は、継手事業等の主要な事業セグメントにおいて利益が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高15,594百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益1,083百万円（前年同四半期比49.5%減）、経常利益1,033百万円（前年同四半期比55.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益645百万円（前年同四半期比68.0%減）となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次の通りであります。

(継手事業)

フレキシブル継手の売上は堅調に推移いたしましたが、前年度好調であった利益率の高い真空機器の売上が大幅に減少したこと等により、当事業全体としては減収減益となりました。

その結果、当事業の売上高は8,378百万円（前年同四半期比17.8%減）、セグメント利益は958百万円（前年同四半期比40.4%減）となりました。

(防災・工事事業)

防災工事において複数の大型案件が繁忙期を迎え、売上は増加した一方で、一部の防災工事において不採算案件があったことに加え、防災工事全般において原材料価格及び人件費の上昇に対する顧客への価格転嫁を進められなかったこと等により、大幅な減益となりました。

その結果、当事業の売上高は3,984百万円（前年同四半期比31.8%増）、セグメント利益は373百万円（前年同四半期比48.3%減）となりました。

(自動車・ロボット事業)

ロボット分野の売上が増加したことにより当事業全体の売上は微増となりましたが、原材料価格上昇に加え、ロボット向け金属部品の増産体制構築にコストを費やしたものの、大口顧客の在庫調整の影響で下期に入って売上が急激に減少したこと等により原価率が大きく上昇した結果、大幅な減益となりました。

その結果、当事業の売上高は1,822百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益は52百万円（前年同四半期比48.5%減）となりました。

(介護事業)

前年度半ば以降に他社の福祉用具レンタル事業を買収したこと等により、当事業全体の売上は微増となりましたが、レンタル原価及び人件費の増加等により、大幅な減益となりました。

その結果、当事業の売上高は1,332百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益は50百万円（前年同四半期比41.4%減）となりました。

(その他)

不動産賃貸事業は、業績に特段の変化は見られませんでした。

その結果、当事業の売上高は76百万円（前年同四半期比0.0%減）、セグメント利益は29百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の総資産については、主に現金及び預金2,276百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産930百万円の減少、原材料及び貯蔵品176百万円の増加、土地425百万円の増加、建設仮勘定を含むその他有形固定資産1,782百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して776百万円減少し、32,276百万円となりました。

負債については、買掛金234百万円の減少、未払費用を含むその他流動負債587百万円の減少、長期借入金373百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して505百万円減少し、9,957百万円となりました。

純資産については、主に配当による利益剰余金453百万円の減少、その他の包括利益累計額508百万円の増加、非支配株主持分316百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して271百万円減少し、22,319百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年6月15日に公表しました2023年12月期の連結業績通期予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,233,799	3,956,830
受取手形、売掛金及び契約資産	5,929,520	4,999,459
リース投資資産	759,494	716,056
商品及び製品	1,105,693	1,229,036
仕掛品	608,159	683,414
未成工事支出金	131,366	154,933
原材料及び貯蔵品	2,680,740	2,857,589
その他	354,396	289,163
貸倒引当金	△16,033	△17,256
流動資産合計	17,787,137	14,869,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,012,281	5,016,415
土地	5,769,678	6,195,204
その他（純額）	2,817,217	4,599,823
有形固定資産合計	13,599,177	15,811,443
無形固定資産		
のれん	251,618	204,139
その他	487,006	439,327
無形固定資産合計	738,624	643,467
投資その他の資産	927,900	952,221
固定資産合計	15,265,702	17,407,132
資産合計	33,052,840	32,276,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,690,210	1,456,036
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	685,933	631,027
未払法人税等	288,128	63,802
引当金	20,358	252,865
その他	1,819,908	1,232,390
流動負債合計	4,804,539	3,936,122
固定負債		
長期借入金	4,471,888	4,845,701
引当金	15,691	15,691
退職給付に係る負債	262,720	277,744
資産除去債務	22,080	22,080
その他	885,608	860,016
固定負債合計	5,657,989	6,021,233
負債合計	10,462,529	9,957,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	509,905	497,710
利益剰余金	20,789,015	20,335,993
自己株式	△929,028	△927,077
株主資本合計	21,369,892	20,906,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,667	80,729
繰延ヘッジ損益	7,979	—
為替換算調整勘定	846,241	1,331,647
その他の包括利益累計額合計	903,887	1,412,377
非支配株主持分	316,531	—
純資産合計	22,590,311	22,319,004
負債純資産合計	33,052,840	32,276,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	16,306,466	15,594,151
売上原価	10,833,239	11,306,390
売上総利益	5,473,227	4,287,760
販売費及び一般管理費	3,329,731	3,204,707
営業利益	2,143,495	1,083,053
営業外収益		
受取利息	9,260	8,164
受取配当金	4,441	5,078
為替差益	161,921	—
作業くず売却益	19,463	12,694
その他	19,523	33,622
営業外収益合計	214,610	59,560
営業外費用		
支払利息	13,917	36,242
為替差損	—	53,795
売上債権売却損	15,614	13,000
その他	3,610	6,066
営業外費用合計	33,142	109,105
経常利益	2,324,963	1,033,509
特別利益		
固定資産売却益	—	1,521
特別利益合計	—	1,521
特別損失		
固定資産除却損	3,753	4,680
投資有価証券評価損	2,530	—
工場建替関連費用	27,265	—
災害による損失	36,566	—
特別損失合計	70,115	4,680
税金等調整前四半期純利益	2,254,847	1,030,350
法人税等	214,275	374,166
四半期純利益	2,040,572	656,183
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,588	10,284
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,020,983	645,898

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,040,572	656,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,664	31,062
繰延ヘッジ損益	△58,677	△7,979
為替換算調整勘定	783,292	501,566
その他の包括利益合計	736,280	524,649
四半期包括利益	2,776,852	1,180,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,720,159	1,154,388
非支配株主に係る四半期包括利益	56,692	26,444

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,195,934	3,022,231	1,723,362	1,288,697	16,230,226	76,240	16,306,466	-	16,306,466
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,175	263,523	73	2,139	285,910	20,392	306,303	△306,303	-
計	10,216,109	3,285,755	1,723,436	1,290,836	16,516,137	96,633	16,612,770	△306,303	16,306,466
セグメント利 益	1,607,761	721,750	102,293	87,008	2,518,814	29,673	2,548,487	△404,991	2,143,495

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額△404,991千円には、セグメント間取引消去5,972千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△410,964千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,378,823	3,984,759	1,822,075	1,332,254	15,517,912	76,239	15,594,151	-	15,594,151
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	49,240	70,952	-	-	120,192	25,328	145,521	△145,521	-
計	8,428,064	4,055,711	1,822,075	1,332,254	15,638,105	101,567	15,739,673	△145,521	15,594,151
セグメント利 益	958,748	373,030	52,702	50,989	1,435,472	29,606	1,465,079	△382,025	1,083,053

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額△382,025千円には、セグメント間取引消去1,099千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△383,124千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(子会社持分の追加取得)

当社は、2023年6月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である天津天富軟管工業有限公司の持分を追加取得することについて決議し、2023年7月12日付で完全子会社化いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：天津天富軟管工業有限公司

主要な事業の内容：継手事業

(2) 持分の追加取得を行った主な理由

当社と非支配株主による結合当事企業の合弁契約期限到来のため。

(3) 企業結合日

2023年7月12日（追加取得日）

2023年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得（非支配株主からの持分の追加取得）

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

天津天富軟管工業有限公司の非支配株主である天津海富投資控股有限公司から、対価を支払うことにより追加取得するものです。追加取得した持分の議決権比率は16.95%であり、当該取引により天津天富軟管工業有限公司を当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社持分の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 18,229,436.00人民元

取得原価 18,229,436.00人民元

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社持分の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

14,212千円